

第6次環境ボランティアプラン 【2017～2020年度】

【1】地球温暖化対策

領域	項目	2020年度までの 目標・取り組み	2018年度		2019年度 目標・取り組み	
			目標	年度実績		
商品	燃費の向上	◆フルモデルチェンジおよび年次改良ごとの継続的な燃費改善を図る	◇環境エンジンへの刷新、カテゴリトップレベルの燃費性能の実現 ◇水平対向直噴ダウンサイジングターボエンジンの市場導入	・水平対向エンジンと電動技術を組み合わせた新開発のパワーユニット「e-BOXER」を新型フォレスターに採用。同時に、新型SUBARU XVにも「e-BOXER」搭載モデルを追加する ・水平対向直噴ダウンサイジングターボエンジンを量産開発に移行する	・直噴エンジンとモーターを組み合わせた新型パワーユニット「e-BOXER」を新型フォレスター、SUBARU XVへ搭載し市場投入した ・ダウンサイジングターボエンジンを搭載した量産車の性能評価に移行した	・新型パワーユニット「e-BOXER」を搭載した新型フォレスター、SUBARU XVのグローバル展開を拡大する ・ダウンサイジングターボエンジン搭載車の量産開発を完了し、量産準備へ移行する
	クリーンエネルギーの利用	◆電動車両の導入推進	◇2018年度にプラグインハイブリッド車を主要市場に導入 ◇電気自動車の市場導入を目指した研究推進	・Crosstrek（日本名SUBARU XV）をベースとしたプラグインハイブリッドを、2018年内に生産開始・米国市場へ導入 ・2017年度の成果を受け、より電費の良い電動化システムを継続検討	SUBARU初のプラグインハイブリッドをSUBARU XVへ搭載し、米国へ市場導入した	電動車展開を拡げることを目的として、量産化を想定した次期電動車の基礎先行開発の見通しづけを進める
	道路交通改善-IT技術 (自動運転技術・予防安全技術)	◆先進運転支援システムの展開拡大と、自動運転技術の開発に取り組み、事故を未然に防止する技術開発をさらに前進させ、事故による渋滞の防止と運転支援技術での交通流改善によるCO <sub>2</sub> 削減に貢献	◇先進運転支援システム「EyeSight」を中心とした運転支援技術・予防安全技術の技術開発を推進し、より多くの市場に拡大展開 ◇2017年度に高速道路限定で同一車線をキープするトラフィック・ジャム・アシスト機能を市場導入 ◇2020年度に車線変更を含めた高速道路自動運転機能を市場導入	・死亡事故ゼロを目指す開発を推進する 高速道路の全車速域で運転操作をアシストする ・「アイサイト・ツーリングアシスト」の拡大展開や、アセスメントを活用した事故被害軽減技術の周知・普及拡大を中心に、高度運転支援システムの技術開発を継続的に推進する ・SIP/ASVなどの産官学の推進計画に沿った活動を継続的に推進する	・新型フォレスターに「アイサイト・ツーリングアシスト」を拡大展開した ・新型フォレスターは2018年度JNCAP予防安全性能評価において最高評価のASV+++を獲得した ・2020年に市場導入を目指す高速道路自動運転機能についての技術開発を進めた	2030年に死亡交通事故ゼロを目指す開発を推進する 「アイサイト・ツーリングアシスト」の拡大展開や、アセスメントを活用した事故被害軽減技術の周知・普及拡大を中心に、高度運転支援システムの技術開発を継続的に推進する また、SIP/ASVなどの産官学の推進計画に沿った活動を継続的に推進する
生産	生産工場	◆国内生産工場からの生産額あたりCO <sub>2</sub> 排出量を削減	◇国内生産工場からの生産額あたりCO <sub>2</sub> 排出量を2020年度迄に2006年度比14%削減	国内生産工場からの生産額あたりCO <sub>2</sub> 排出量を2006年度比12%削減する	国内生産工場からの生産額あたりCO <sub>2</sub> 排出量を2006年度比40%削減した	国内生産工場からの生産額あたりCO <sub>2</sub> 排出量を2006年度比13%削減する
		◆海外生産工場※からのCO <sub>2</sub> 排出量の削減活動を推進	◇海外生産工場からのCO <sub>2</sub> 排出量の中期目標を設定 継続的な削減活動を推進	生産効率性を高め、CO <sub>2</sub> 排出量の継続的な削減を実施する	生産台数あたりCO <sub>2</sub> 排出実績は0.56t-CO <sub>2</sub> /台で、前年度実績を概ね維持した	生産効率性を高め、CO <sub>2</sub> 排出量の継続的な抑制・削減を実施する
物流・販売	物流	◆省エネ法と同期したCO <sub>2</sub> 削減への対応推進	◇CO <sub>2</sub> 排出原単位を、2006年度をベンチマークとし、毎年度▲1%低減	輸送効率化・輸送ルート見直しなどを推進し、毎年度▲1%達成を継続 【目標：30.32kg/台】	毎年度▲1%達成した 【実績：28.57kg/台】	引き続き省エネ法と同期させた取り組みとし、2006年度実績をベンチマークに毎年度▲1%低減を目指す

※ SIA: Subaru of Indiana Automotive, Inc.